

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2003年6月6日(当初設定日)から無期限です。	
運用方針	主として米ドル建てのソブリン債券および準ソブリン債券に投資し、利子等収益の確保と売買益の獲得を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	新興国の米ドル建てソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国の米ドル建てソブリン債券および準ソブリン債券に投資し、利子等収益の確保と売買益の獲得を目指します。</p> <p>②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主な投資制限	当ファンド	<p>①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。)を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
	マザーファンド	<p>①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。)を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、経費控除後の利子等収益を中心に、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	



PICTET

ピクテ・ハイインカム・
ソブリン・ファンド(毎月決算型)
為替ヘッジなしコース
愛称：ドルの贈り物

運用報告書(全体版)

第222期(決算日2021年12月15日) 第225期(決算日2022年3月15日)
第223期(決算日2022年1月17日) 第226期(決算日2022年4月15日)
第224期(決算日2022年2月15日) 第227期(決算日2022年5月16日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、「ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(毎月決算型) 為替ヘッジなしコース」は、2022年5月16日に第227期の決算を行いましたので、第222期から第227期までの運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

(2022年7月1日に「ピクテ投信投資顧問株式会社」より商号変更)

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■最近5作成期の運用実績

決算期		基準価額			参考指数		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
第34作成期	198期(2019年12月16日)	円	円	%		%	%	%	百万円
	199期(2020年1月15日)	7,576	20	1.9	30,912	1.9	94.2	-	3,606
	200期(2020年2月17日)	7,701	20	1.9	31,460	1.8	94.5	1.4	3,636
	201期(2020年3月16日)	7,801	20	1.6	31,941	1.5	92.6	-	3,665
	202期(2020年4月15日)	6,739	20	△13.4	27,736	△13.2	83.9	4.3	3,154
	203期(2020年5月15日)	6,558	20	△2.4	27,162	△2.1	84.7	3.4	3,037
第35作成期	204期(2020年6月15日)	6,644	20	1.6	27,572	1.5	93.2	-	3,059
	205期(2020年7月15日)	7,133	20	7.7	29,364	6.5	90.7	2.9	3,267
	206期(2020年8月17日)	7,245	20	1.9	29,969	2.1	95.0	1.3	3,305
	207期(2020年9月15日)	7,475	20	3.5	30,864	3.0	95.7	-	3,388
	208期(2020年10月15日)	7,374	20	△1.1	30,630	△0.8	95.7	0.6	3,336
第36作成期	209期(2020年11月16日)	7,249	20	△1.4	30,300	△1.1	96.6	2.3	3,256
	210期(2020年12月15日)	7,306	20	1.1	30,622	1.1	96.3	1.7	3,260
	211期(2021年1月15日)	7,382	20	1.3	30,935	1.0	96.7	1.1	3,275
	212期(2021年2月15日)	7,294	20	△0.9	30,687	△0.8	97.0	-	3,195
	213期(2021年3月15日)	7,409	20	1.9	31,225	1.8	95.8	△0.4	3,230
	214期(2021年4月15日)	7,349	20	△0.5	31,224	△0.0	90.8	1.0	3,195
	215期(2021年5月17日)	7,409	20	1.1	31,642	1.3	92.5	1.6	3,187
第37作成期	216期(2021年6月15日)	7,482	20	1.3	32,129	1.5	92.2	0.1	3,204
	217期(2021年7月15日)	7,640	20	2.4	32,869	2.3	94.5	△4.8	3,241
	218期(2021年8月16日)	7,559	20	△0.8	32,769	△0.3	94.9	△1.2	3,090
	219期(2021年9月15日)	7,501	20	△0.5	32,707	△0.2	89.1	1.1	3,037
	220期(2021年10月15日)	7,586	20	1.4	33,173	1.4	91.6	2.0	3,052
	221期(2021年11月15日)	7,630	20	0.8	33,600	1.3	86.6	9.1	3,031
第38作成期	222期(2021年12月15日)	7,594	20	△0.2	33,728	0.4	90.8	△5.4	3,001
	223期(2022年1月17日)	7,495	20	△1.0	33,517	△0.6	83.8	4.5	2,935
	224期(2022年2月15日)	7,286	20	△2.5	32,730	△2.3	89.8	1.3	2,834
	225期(2022年3月15日)	7,188	20	△1.1	32,407	△1.0	96.6	1.7	2,782
	226期(2022年4月15日)	6,852	20	△4.4	30,716	△5.2	94.2	7.9	2,636
	227期(2022年5月16日)	7,273	20	6.4	32,477	5.7	95.6	△5.1	2,780
		7,064	20	△2.6	31,794	△2.1	90.2	△6.2	2,675

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注4) 参考指数は、JPモルガンEMBIグローバル・ディバースファイド指数を委託者が円換算し、設定日(2003年6月6日)を10,000として指数化したものです。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		債券 組入比率	債券 先物比率
		円	騰落率		騰落率		
第222期	(期首)2021年11月15日	7,594	—	33,728	—	90.8	△5.4
	11月末	7,399	△2.6	32,966	△2.3	86.8	3.1
	(期末)2021年12月15日	7,515	△1.0	33,517	△0.6	83.8	4.5
第223期	(期首)2021年12月15日	7,495	—	33,517	—	83.8	4.5
	12月末	7,538	0.6	33,780	0.8	92.3	△4.3
	(期末)2022年 1 月17日	7,306	△2.5	32,730	△2.3	89.8	1.3
第224期	(期首)2022年 1 月17日	7,286	—	32,730	—	89.8	1.3
	1 月末	7,339	0.7	32,974	0.7	94.1	5.8
	(期末)2022年 2 月15日	7,208	△1.1	32,407	△1.0	96.6	1.7
第225期	(期首)2022年 2 月15日	7,188	—	32,407	—	96.6	1.7
	2 月末	6,999	△2.6	31,486	△2.8	86.6	2.8
	(期末)2022年 3 月15日	6,872	△4.4	30,716	△5.2	94.2	7.9
第226期	(期首)2022年 3 月15日	6,852	—	30,716	—	94.2	7.9
	3 月末	7,227	5.5	32,575	6.1	97.2	△2.0
	(期末)2022年 4 月15日	7,293	6.4	32,477	5.7	95.6	△5.1
第227期	(期首)2022年 4 月15日	7,273	—	32,477	—	95.6	△5.1
	4 月末	7,281	0.1	32,514	0.1	92.8	2.9
	(期末)2022年 5 月16日	7,084	△2.6	31,794	△2.1	90.2	△6.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

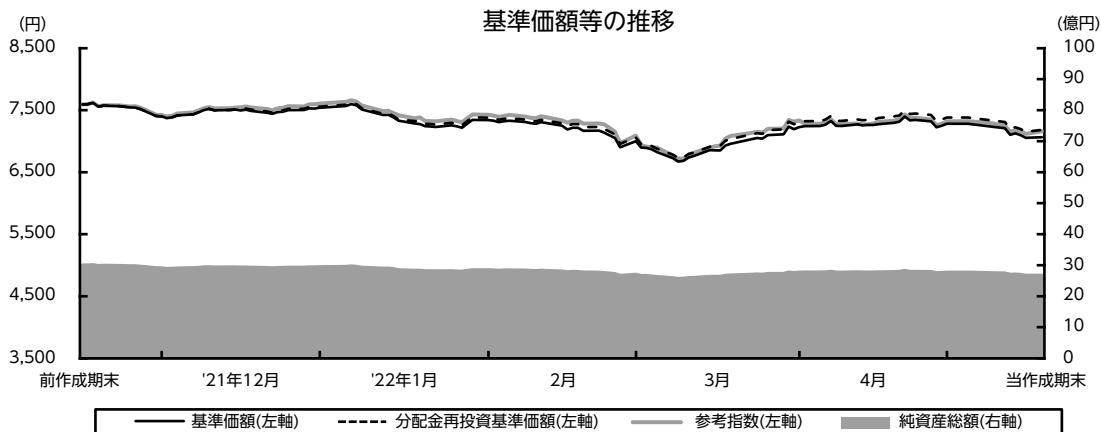
(注4) 参考指数は、JPモルガン EMBI グローバル・ディバースィファイド指数を委託者が円換算し、設定日（2003年6月6日）を10,000として指数化したものです。

■ 当作成期中の運用状況と今後の運用方針 (2021年11月16日から2022年5月16日まで)

1. 基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額*は、5.4%の下落となりました。

※「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



※参考指数は前作成期末の基準価額に合わせて指数化しています。

◇ 主な変動要因

- 下落↓ ・実質的に組入れている債券の価格が下落したこと
- 上昇↑ ・円に対して米ドルが上昇したこと
- 上昇↑ ・実質的に組入れている債券からの利息収入

2. 投資環境

- ・米ドル建て新興国ソブリン債券市場のベースとなる米国国債市場は、前作成期末から2022年2月中旬までは、米連邦準備制度理事会 (FRB) が金融正常化に前向きな姿勢をみせたことや原油価格の上昇を受けてインフレ懸念が一段と意識されたことなどから下落 (利回りは上昇) しました。2月後半は、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた逃避需要から一時上昇 (利回りは低下) したものの、その後当作成期末にかけては原油の需給逼迫などを受けたインフレ懸念や、FRBの金融引き締め加速への警戒感などから下落 (利回りは上昇) しました。米国国債と新興国債券の利回り格差 (スプレッド) は、FRBの金融引き締め政策への転換やロシアによるウクライナ侵攻を受けた地政学リスクの高まりなどから拡大しました。
- ・為替市場では、前作成期末から2022年2月にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感などから米ドル安・円高となる局面も一時的にありましたが、FRBの金融引き締め観測が高まったことなどから総じて米ドル高・円安の展開となりました。その後当作成期末にかけては、ウ

クライナ戦争の長期化に伴う商品価格上昇などを背景に世界的にインフレ懸念が高まる中、FRBが金融引き締め姿勢を積極化させる一方で日本銀行は金融緩和姿勢を維持するとの見方から、金融政策の方向性の違いが意識され、米ドル高・円安が進行しました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<マザーファンドの組入状況>

主に新興国の米ドル建てソブリン債券等に投資を行ってまいりました。また、米国国債先物を利用してデュレーションの調整を行いました。

◇組入上位10カ国

【前作成期末】

国名	組入比率
フィリピン	5.1%
メキシコ	4.4%
トルコ	3.6%
カタール	3.4%
ロシア	3.2%
インドネシア	3.1%
パナマ	3.1%
エジプト	3.0%
アラブ首長国連邦	2.9%
ナイジェリア	2.9%



【当作成期末】

国名	組入比率
フィリピン	6.5%
サウジアラビア	5.0%
メキシコ	4.6%
コロンビア	4.2%
カタール	3.6%
インドネシア	3.3%
バーレーン	3.3%
エジプト	3.3%
パナマ	3.2%
南アフリカ	3.2%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇信用等级付別構成比

【前作成期末】

信用等级付	組入比率
AA格	5.1%
A格	5.6%
BBB格	34.3%
BB格	15.2%
B格	25.8%
CCC格以下	5.2%
無格付	—

【当作成期末】

信用等级付	組入比率
AA格	4.8%
A格	11.6%
BBB格	34.8%
BB格	12.7%
B格	21.8%
CCC格以下	4.9%
無格付	—

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

4. 収益分配金

当作成期中の収益分配は、経費控除後の利子等収益を中心に、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、13ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第222期	第223期	第224期	第225期	第226期	第227期
	自 2021年11月16日 至 2021年12月15日	自 2021年12月16日 至 2022年 1月17日	自 2022年1月18日 至 2022年2月15日	自 2022年2月16日 至 2022年3月15日	自 2022年3月16日 至 2022年4月15日	自 2022年4月16日 至 2022年5月16日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.266	0.274	0.277	0.291	0.274	0.282
当期の収益	14	17	16	16	20	20
当期の収益以外	5	2	3	3	—	—
翌期繰越分配対象額	382	380	376	373	386	387

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

米ドル建て新興国ソブリン債券市場は、中長期的には新興国の潜在的な成長力の高さから機関投資家の投資拡大が見込まれること、政府債務残高（対GDP比）が先進諸国に比べ低く相対的に健全な国が多いこと、通貨が長期平均水準を下回っており輸出競争力の回復が期待できることから投資先として魅力は高いと見ています。短期的には、ウクライナ危機の長期化、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の継続による経済への影響などには注視する必要があると考えます。特にリスク回避姿勢が強まる局面では、資金フローの縮小・流出やスプレッドが拡大する傾向がある点には注意が必要です。また原油をはじめ資源価格の動向や世界的なインフレ、中国で新型コロナウイルスの感染再拡大懸念からロックダウン（都市封鎖）が行われ、景気減速懸念が高まったことなどにも注視していく必要があると考えます。一方で、市場はFRBの利上げペースが速まることを織り込みはじめており、新興国の中には政策金利の引き上げを迫られている国もあります。もっとも、インフレ率が落ち着いている国は、緩和的な金融政策を維持するなど対応に違いも見られます。一部の新興国では、財政政策を併用することで景気の下支えを模索する動きもあり、経済成長率がある程度下支えされることも期待されます。このような新興国毎の政策の相違や、経済への効果の分析が重要であると考えています。

(2) 投資方針

ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて主に新興国の米ドル建てソブリン債券等に投資し、利子等収益の確保と売買益の獲得を目指して運用を行ってまいります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<マザーファンド>

主に新興国の米ドル建てソブリン債券等に投資を行ってまいります。経済ファンダメンタルズがしっかりしており、財政上の改善が期待できるエマージング諸国を中心に投資を行っていく方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当学期(第222期～第227期) (2021年11月16日～2022年5月16日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	7,297円	—	作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	76円 (36)	1.042% (0.494)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(36)	(0.494)	
(受託会社)	(4)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (保管費用)	6 (4)	0.081 (0.053)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
(監査費用)	(1)	(0.008)	
(その他)	(1)	(0.020)	
合計	82	1.126	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

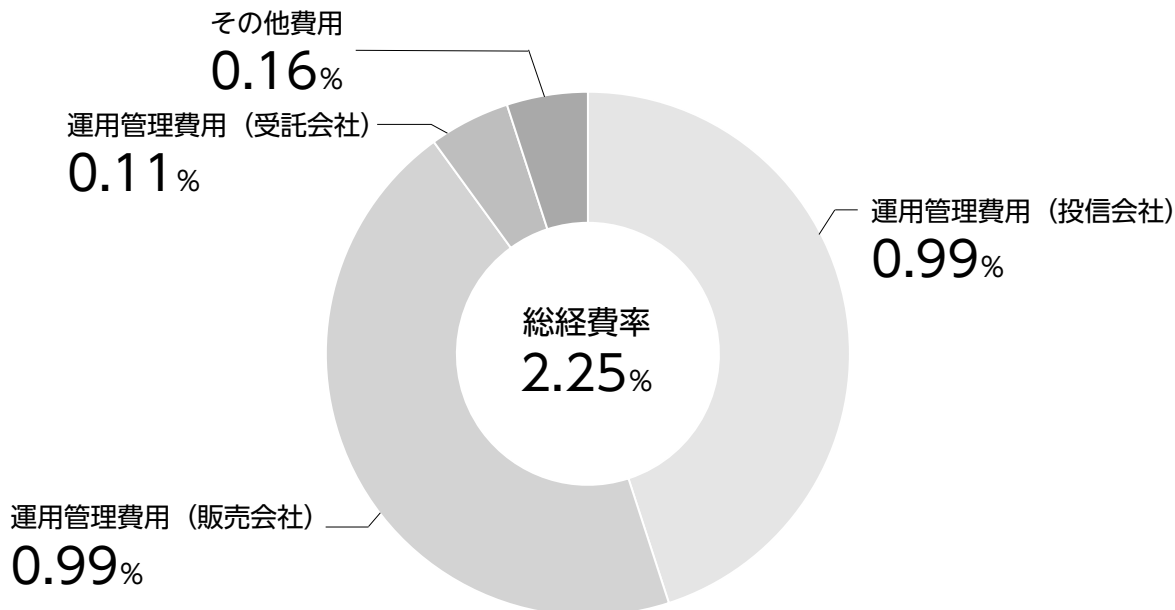
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.25%**です。



(注1) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2021年11月16日から2022年5月16日まで)

決算期	第222期～第227期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド	千口 1,312	千円 4,600	千口 57,437	千円 199,380

(注) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における主要な売買銘柄 (2021年11月16日から2022年5月16日まで)

公社債

第222期～第227期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
8.125% COLOMBIA GOVT 24/5/21(アメリカ)	90,683	8.125% COLOMBIA GOVT 24/5/21(アメリカ)	94,019
2.5% SAUDI INTERNATIONAL 27/2/3(アメリカ)	77,517	4.75% RUSSIA GOVT 26/5/27(アメリカ)	66,568
8% JAMAICA GOVT 39/3/15(アメリカ)	76,320	4.5% SAUDI INTERNATIONAL 46/10/26(アメリカ)	65,882
5.375% HUNGARY GOVT 24/3/25(アメリカ)	62,696	4.875% ROMANIA 24/1/22(アメリカ)	64,590
3% COLOMBIA GOVT 30/1/30(アメリカ)	62,652	5.375% HUNGARY GOVT 24/3/25(アメリカ)	62,811
6% DOMINICAN GOVT 33/2/22(アメリカ)	57,673	4.5% GUATEMALA GOVT 26/5/3(アメリカ)	61,629
4.688% COMISION FEDERAL 29/5/15(アメリカ)	53,428	8% JAMAICA GOVT 39/3/15(アメリカ)	53,704
3.75% STATE OF QATAR 30/4/16(アメリカ)	51,479	5% FED REPUBLIC OF BRAZI 45/1/27(アメリカ)	51,136
8.375% REPUBLIC OF NIGER 29/3/24(アメリカ)	49,966	6% FED REPUBLIC OF BRAZI 26/4/7(アメリカ)	51,022
3.5% MEXICAN GOVT 34/2/12(アメリカ)	49,922	6.125% COSTA RICA GOVT 31/2/19(アメリカ)	49,985

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2021年11月16日から2022年5月16日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■自社による当ファンドの設定・解約状況 (2021年11月16日から2022年5月16日まで)

該当事項はありません。

■特定資産の価格等の調査 (2021年11月16日から2022年5月16日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2022年5月16日現在)

親投資信託残高

種類	第37作成期末 (第221期末)	第38作成期末 (第227期末)	
	□数	□数	評価額
ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド	千□ 830,121	千□ 773,996	千円 2,662,626

(注) 単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成 (2022年5月16日現在)

項目	第38作成期末(第227期末)	
	評価額	比率
ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド	千円 2,662,626	% 98.6
コール・ローン等、その他	38,186	1.4
投資信託財産総額	2,700,812	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(4,393,015千円)の投資信託財産総額(4,474,465千円)に対する比率は98.2%です。

(注3) ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンドにおける外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=129.65円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

	(2021年12月15日)	(2022年1月17日)	(2022年2月15日)	(2022年3月15日)	(2022年4月15日)	(2022年5月16日)現在
項目	第222期末	第223期末	第224期末	第225期末	第226期末	第227期末
(A)資産	2,950,785,341円	2,859,001,517円	2,802,415,970円	2,650,053,180円	2,794,215,594円	2,700,812,808円
コール・ローン等	27,524,344	27,275,810	25,863,406	24,374,248	26,179,237	25,516,496
ピクテ・エマーゾング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド(評価額)	2,921,510,997	2,820,165,707	2,769,012,564	2,624,528,932	2,766,676,357	2,662,626,312
未収入金	1,750,000	11,560,000	7,540,000	1,150,000	1,360,000	12,670,000
(B)負債	14,919,692	24,961,026	20,110,803	13,331,205	14,012,100	25,284,680
未払収益分配金	7,833,839	7,779,066	7,741,378	7,696,215	7,645,747	7,574,629
未払解約金	1,880,596	11,506,846	7,544,788	1,222,566	1,375,894	12,680,669
未払信託報酬	5,071,678	5,529,228	4,700,821	4,299,186	4,862,393	4,900,039
未払利息	75	74	70	66	71	69
その他未払費用	133,504	145,812	123,746	113,172	127,995	129,274
(C)純資産総額(A-B)	2,935,865,649	2,834,040,491	2,782,305,167	2,636,721,975	2,780,203,494	2,675,528,128
元本	3,916,919,544	3,889,533,264	3,870,689,404	3,848,107,751	3,822,873,558	3,787,314,863
次期繰越損益金	△ 981,053,895	△ 1,055,492,773	△ 1,088,384,237	△ 1,211,385,776	△ 1,042,670,064	△ 1,111,786,735
(D)受益権総口数	3,916,919,544口	3,889,533,264口	3,870,689,404口	3,848,107,751口	3,822,873,558口	3,787,314,863口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,495円	7,286円	7,188円	6,852円	7,273円	7,064円

<注記事項（当運用報告書作成時点では、監査未了です。）>

（貸借対照表関係）

（注1）当ファンドの第222期首元本額は3,952,742,377円、第222～227期中追加設定元本額は41,256,723円、第222～227期中一部解約元本額は206,684,237円です。

（注2）1口当たり純資産額は、第222期末0.7495円、第223期末0.7286円、第224期末0.7188円、第225期末0.6852円、第226期末0.7273円、第227期末0.7064円です。

（注3）元本の欠損

当作成期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,111,786,735円です。

■損益の状況

第222期(自2021年11月16日 至2021年12月15日)第225期(自2022年2月16日 至2022年3月15日)
 第223期(自2021年12月16日 至2022年1月17日)第226期(自2022年3月16日 至2022年4月15日)
 第224期(自2022年1月18日 至2022年2月15日)第227期(自2022年4月16日 至2022年5月16日)

項目	第222期	第223期	第224期	第225期	第226期	第227期
(A)配当等収益	△ 1,348円	△ 1,228円	△ 1,237円	△ 1,164円	△ 1,189円	△ 1,127円
支払利息	△ 1,348	△ 1,228	△ 1,237	△ 1,164	△ 1,189	△ 1,127
(B)有価証券売買損益	△ 25,814,014	△ 67,920,121	△ 25,496,105	△ 117,237,249	173,249,625	△ 66,343,525
売買益	486,135	212,724	82,181	714,298	174,394,615	387,751
売買損	△ 26,300,149	△ 68,132,845	△ 25,578,286	△ 117,951,547	△ 1,144,990	△ 66,731,276
(C)信託報酬等	△ 5,205,182	△ 5,675,040	△ 4,824,567	△ 4,412,358	△ 4,990,388	△ 5,029,313
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 31,020,544	△ 73,596,389	△ 30,321,909	△ 121,650,771	168,258,048	△ 71,373,965
(E)前期繰越損益金	△313,832,811	△ 349,561,875	△ 428,047,460	△ 462,662,703	△ 587,059,589	△ 421,397,093
(F)追加信託差損益金	△628,366,701	△ 624,555,443	△ 622,273,490	△ 619,376,087	△ 616,222,776	△ 611,441,048
(配当等相当額)	(37,449,827)	(37,383,006)	(37,403,501)	(37,349,100)	(37,296,628)	(37,218,844)
(売買損益相当額)	(△665,816,528)	(△ 661,938,449)	(△ 659,676,991)	(△ 656,725,187)	(△ 653,519,404)	(△ 648,659,892)
(G)計(D+E+F)	△973,220,056	△1,047,713,707	△1,080,642,859	△1,203,689,561	△1,035,024,317	△1,104,212,106
(H)収益分配金	△ 7,833,839	△ 7,779,066	△ 7,741,378	△ 7,696,215	△ 7,645,747	△ 7,574,629
次期繰越損益金(G+H)	△981,053,895	△1,055,492,773	△1,088,384,237	△1,211,385,776	△1,042,670,064	△1,111,786,735
追加信託差損益金	△628,366,701	△ 624,555,443	△ 622,273,490	△ 619,376,087	△ 616,222,776	△ 611,441,048
(配当等相当額)	(37,457,306)	(37,391,931)	(37,410,935)	(37,355,040)	(37,306,857)	(37,231,301)
(売買損益相当額)	(△665,824,007)	(△ 661,947,374)	(△ 659,684,425)	(△ 656,731,127)	(△ 653,529,633)	(△ 648,672,349)
分配準備積立金	112,395,168	110,665,817	108,493,588	106,561,529	110,423,658	109,498,714
繰越損益金	△465,082,362	△ 541,603,147	△ 574,604,335	△ 698,571,218	△ 536,870,946	△ 609,844,401

- (注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 第222期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,842,403円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(37,457,306円)および分配準備積立金(114,386,604円)より分配対象収益は157,686,313円(10,000円当たり402円)であり、うち7,833,839円(10,000円当たり20円)を分配金額としています。
- (注5) 第223期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,952,420円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(37,391,931円)および分配準備積立金(111,492,463円)より分配対象収益は155,836,814円(10,000円当たり400円)であり、うち7,779,066円(10,000円当たり20円)を分配金額としています。
- (注6) 第224期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,246,281円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(37,410,935円)および分配準備積立金(109,988,685円)より分配対象収益は153,645,901円(10,000円当たり396円)であり、うち7,741,378円(10,000円当たり20円)を分配金額としています。
- (注7) 第225期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,496,832円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(37,355,040円)および分配準備積立金(107,760,912円)より分配対象収益は151,612,784円(10,000円当たり393円)であり、うち7,696,215円(10,000円当たり20円)を分配金額としています。
- (注8) 第226期計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,361,620円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(37,306,857円)および分配準備積立金(105,707,785円)より分配対象収益は155,376,262円(10,000円当たり406円)であり、うち7,645,747円(10,000円当たり20円)を分配金額としています。
- (注9) 第227期計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,852,384円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(37,231,301円)および分配準備積立金(109,220,959円)より分配対象収益は154,304,644円(10,000円当たり407円)であり、うち7,574,629円(10,000円当たり20円)を分配金額としています。
- (注10) 主要投資対象であるマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.55%以内の額

＜分配金のお知らせ＞

当作成期中の収益分配は、経費控除後の利子等収益を中心に、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金および分配金の計算過程は以下の通りです。なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

	第222期	第223期	第224期	第225期	第226期	第227期
1万口当たり分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円
費用控除後の配当等収益	5,842,403円	6,952,420円	6,246,281円	6,496,832円	12,361,620円	7,852,384円
費用控除後、繰越欠損金 補填後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
収益調整金	37,457,306円	37,391,931円	37,410,935円	37,355,040円	37,306,857円	37,231,301円
分配準備積立金	114,386,604円	111,492,463円	109,988,685円	107,760,912円	105,707,785円	109,220,959円
分配対象収益 (1万口当たり)	157,686,313円 (402円)	155,836,814円 (400円)	153,645,901円 (396円)	151,612,784円 (393円)	155,376,262円 (406円)	154,304,644円 (407円)
分配金額 (1万口当たり)	7,833,839円 (20円)	7,779,066円 (20円)	7,741,378円 (20円)	7,696,215円 (20円)	7,645,747円 (20円)	7,574,629円 (20円)

- ◇ 分配金を再投資する場合
お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇ 分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。
(注) 当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

＜お知らせ＞

該当事項はありません。

ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド

運用状況のご報告

第19期（決算日：2022年5月16日）
（計算期間：2021年5月18日～2022年5月16日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド」は「ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジなしコース」、「ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジコース」および「ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド（適格機関投資家専用）」が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として米ドル建てのソブリン債券および準ソブリン債券に投資し、利子等収益の確保と売買益の獲得を目指します。
主要投資対象	新興国の米ドル建てのソブリン債券および準ソブリン債券
主な投資制限	株式への投資割合…転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		期中 騰落率			
15期(2018年5月15日)	28,219	△ 3.2	27,243	△ 3.0	85.1	13.2	13,373
16期(2019年5月15日)	30,242	7.2	29,009	6.5	95.4	5.7	12,443
17期(2020年5月15日)	29,016	△ 4.1	27,572	△ 5.0	93.6	—	6,671
18期(2021年5月17日)	34,518	19.0	32,129	16.5	92.6	0.1	6,685
19期(2022年5月16日)	34,401	△ 0.3	31,794	△ 1.0	90.7	△ 6.2	4,410

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注2) 参考指数は、JPモルガンEMBIグローバル・ディバースファイド指数を委託者が円換算し、設定日（2003年6月6日）を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券 組入比率	債券 先物比率
	円	騰落率		騰落率		
(期首) 2021年5月17日	34,518	—	32,129	—	92.6	0.1
5月末	34,879	1.0	32,428	0.9	94.0	△5.6
6月末	35,334	2.4	32,887	2.4	91.6	△6.0
7月末	35,069	1.6	32,699	1.8	89.5	0.9
8月末	35,536	2.9	33,096	3.0	90.2	5.2
9月末	35,537	3.0	33,107	3.0	91.0	8.2
10月末	36,016	4.3	33,662	4.8	89.1	4.2
11月末	35,088	1.7	32,966	2.6	87.2	3.1
12月末	35,913	4.0	33,780	5.1	92.8	△4.4
2022年1月末	35,121	1.7	32,974	2.6	94.5	5.8
2月末	33,634	△2.6	31,486	△2.0	87.1	2.9
3月末	34,903	1.1	32,575	1.4	97.6	△2.0
4月末	35,322	2.3	32,514	1.2	93.2	2.9
(期末) 2022年5月16日	34,401	△0.3	31,794	△1.0	90.7	△6.2

(注1) 騰落率は期首比です。

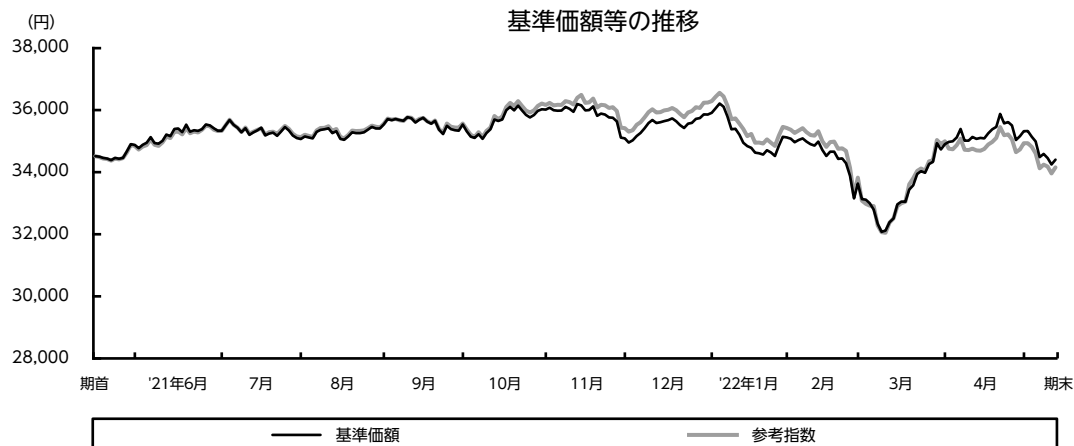
(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 参考指数は、JPモルガンEMBIグローバル・ディバースファイド指数を委託者が円換算し、設定日（2003年6月6日）を10,000として指数化したものです。

■当期中の運用状況と今後の運用方針（2021年5月18日から2022年5月16日まで）

1. 基準価額の推移

当期の基準価額は、0.3%の下落となりました。



※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

- 下落↓ ・ 組入れている債券の価格が下落したこと
- 上昇↑ ・ 円に対して米ドルが上昇したこと
- 上昇↑ ・ 組入れている債券からの利息収入

2. 投資環境

・米ドル建て新興国ソブリン債券市場のベースとなる米国国債市場は、期首から8月中旬は、米連邦公開市場委員会（FOMC）で市場の想定よりも早い利上げの可能性が示唆されたことなどが一時重しとなったものの、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長がインフレ率の上昇は一過性との姿勢を崩さなかったことや、新型コロナウイルスのデルタ変異株の世界的な感染拡大などを背景に上昇（利回りは低下）しました。その後11月にかけては、インフレ高進の長期化に対する懸念が強まる中、FRBによる早期の利上げ観測が高まったことなどから、下落（利回りは上昇）に転じました。当期前半を通じてみると、米国国債市場は概ね横ばいでの推移となりました。米国国債と新興国債券の利回り格差（スプレッド）は、中国の景気減速懸念や中国大手不動産企業のデフォルト（債務不履行）に対する懸念に加えて、多くの新興国においてインフレ懸念が強まったことなどから拡大しました。2022年2月中旬までは、FRBが金融正常化に前向きな姿勢をみせたことや原油価格の上昇を受けてインフレ懸念が一段と意識されたことなどから下落（利回りは上昇）しました。2月後半は、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた逃避需要から一時上昇（利回りは低下）したものの、その後期末にかけては原油の需給逼迫などを受けたインフレ懸念や、FRBの金融引き締め加速への警戒感などから下落（利回りは上昇）しました。当期後半の米国国債と新興国債券の利回

り格差（スプレッド）は、FRBの金融引き締め政策への転換やロシアによるウクライナ侵攻を受けた地政学リスクの高まりなどから拡大しました。

- ・為替市場では、2021年5月は日本の新型コロナウイルスワクチン接種の進捗に遅れが見られたことなどから米ドルは円に対して上昇しました。6月はFOMCで市場の想定よりも早期の利上げの可能性が示唆されたことなどを背景に米ドルは対円で上昇しました。7月から9月中旬は、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大による警戒感が広がったことや米中の一部の経済指標が軟弱な内容となったことなどから、米ドルは円に対して下落しました。その後11月にかけては、米長期金利が上昇したことに伴い日米金利差が拡大したことから、米ドルは円に対して大きく上昇しました。2022年2月にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感などから米ドル安・円高となる局面も一時的にありましたが、FRBの金融引き締め観測が高まったことなどから総じて米ドル高・円安の展開となりました。その後期末にかけては、ウクライナ戦争の長期化に伴う商品価格上昇などを背景に世界的にインフレ懸念が高まる中、FRBが金融引き締め姿勢を積極化させる一方で日本銀行は金融緩和姿勢を維持するとの見方から、金融政策の方向性の違いが意識され、米ドル高・円安が進行しました。

3. 組入状況

主に新興国の米ドル建てソブリン債券等に投資を行ってまいりました。また、米国国債先物を利用してデュレーションの調整を行いました。

◇組入上位10ヵ国

【期首】

国名	組入比率
フィリピン	5.1%
メキシコ	4.9%
ウクライナ	3.8%
カタール	3.8%
コロンビア	3.3%
エジプト	3.2%
オマーン	3.0%
ブラジル	2.8%
インドネシア	2.8%
南アフリカ	2.8%



【期末】

国名	組入比率
フィリピン	6.5%
サウジアラビア	5.0%
メキシコ	4.6%
コロンビア	4.2%
カタール	3.6%
インドネシア	3.3%
バーレーン	3.3%
エジプト	3.3%
パナマ	3.2%
南アフリカ	3.2%

◇信用格付別構成比

【期首】

信用格付	組入比率
AA格	5.4%
A格	8.0%
BBB格	30.1%
BB格	15.3%
B格	26.3%
CCC格以下	7.5%
無格付	—

【期末】

信用格付	組入比率
AA格	4.8%
A格	11.6%
BBB格	34.8%
BB格	12.7%
B格	21.8%
CCC格以下	4.9%
無格付	—



(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

4. 今後の運用方針

(1) 投資環境

米ドル建て新興国ソブリン債券市場は、中長期的には新興国の潜在的な成長力の高さから機関投資家の投資拡大が見込まれること、政府債務残高（対GDP比）が先進諸国に比べ低く相対的に健全な国が多いこと、通貨が長期平均水準を下回っており輸出競争力の回復が期待できることから投資先として魅力は高いと見ています。短期的には、ウクライナ危機の長期化、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の継続による経済への影響などには注視する必要があると考えます。特にリスク回避姿勢が強まる局面では、資金フローの縮小・流出やスプレッドが拡大する傾向がある点には注意が必要です。また原油をはじめ資源価格の動向や世界的なインフレ、中国で新型コロナウイルスの感染再拡大懸念からロックダウン（都市封鎖）が行われ、景気減速懸念が高まったことなどにも注視していく必要があると考えます。一方で、市場はFRBの利上げペースが速まることを織り込みはじめており、新興国の中には政策金利の引き上げを迫られている国もあります。もっとも、インフレ率が落ち着いている国は、緩和的な金融政策を維持するなど対応に違いも見られます。一部の新興国では、財政政策を併用することで景気の下支えを模索する動きもあり、経済成長率がある程度下支えされることも期待されます。この様な新興国毎の政策の相違や、経済への効果の分析が重要であると考えています。

(2) 投資方針

主に新興国の米ドル建てソブリン債券等に投資を行ってまいります。経済ファンダメンタルズがしっかりしており、財政上の改善が期待できるエマージング諸国を中心に投資を行っていく方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2021年5月18日~2022年5月16日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	35,196円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	2円 (2)	0.005% (0.005)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用)	27 (27)	0.076 (0.076)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	29	0.081	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含みます）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買および取引の状況（2021年5月18日から2022年5月16日まで）

(1) 公社債

		買付額	売付額	
外国	アメリカ	千米ドル 42,259	千米ドル 57,486 (73)	
		国債証券		
		地方債証券	—	94
		特殊債券	1,786	1,685
		社債券 (投資法人債券を含む)	5,320	5,996

(注1) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれていません。）

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注4) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	債券先物取引	百万円 5,029	百万円 5,238	百万円 5,190	百万円 5,101

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

■主要な売買銘柄 (2021年5月18日から2022年5月16日まで)

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
3.6% PERU GOVT 72/1/15(アメリカ)	114,731	7.625% HUNGARY GOVT 41/3/29(アメリカ)	141,505
3% PERU GOVT 34/1/15(アメリカ)	107,317	3.875% STATE OF QATAR 23/4/23(アメリカ)	115,063
2.5% SAUDI INTERNATIONAL 27/2/3(アメリカ)	100,477	8.125% COLOMBIA GOVT 24/5/21(アメリカ)	94,019
7.625% HUNGARY GOVT 41/3/29(アメリカ)	96,734	5.75% SOUTH AFRICA 49/9/30(アメリカ)	93,687
8.125% COLOMBIA GOVT 24/5/21(アメリカ)	91,555	4% KINGDOM OF MOROCCO 50/12/15(アメリカ)	87,832
8% JAMAICA GOVT 39/3/15(アメリカ)	76,320	7.69% PETROLEOS MEXICANO 50/1/23(アメリカ)	81,788
3.625% FIN DEPT GOVT SHA 33/3/10(アメリカ)	73,815	9.5% REPUBLIC OF ANGOLA 25/11/12(アメリカ)	77,731
9.125% REPUBLIC OF ANGOL 49/11/26(アメリカ)	69,033	8.875% EGYPT GOVT 50/5/29(アメリカ)	76,790
6.3% REPUBLIC OF KENYA 34/1/23(アメリカ)	67,262	5.125% ROMANIA 48/6/15(アメリカ)	76,463
5.65% SOUTH AFRICA 47/9/27(アメリカ)	66,142	3.6% PERU GOVT 72/1/15(アメリカ)	72,462

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2021年5月18日から2022年5月16日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■特定資産の価格等の調査 (2021年5月18日から2022年5月16日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2022年5月16日現在)

外国 (外貨建) 公社債

(A) 種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	39,272	30,844	3,999,034	90.7	39.4	67.9	20.0	2.8
合計	39,272	30,844	3,999,034	90.7	39.4	67.9	20.0	2.8

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘柄名		当期末					
		利率	償還年月日	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%		千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券	0.5% ECUADOR GOVT	0.5	2040/07/31	181	98	12,778	
	0.5% REP OF ARGENTINA	0.5	2030/07/09	271	80	10,466	
	1% ECUADOR GOVT	1.0	2035/07/31	508	321	41,735	
	1% REP OF ARGENTINA	1.0	2029/07/09	134	41	5,340	
	1.125% REP OF ARGENTINA	1.125	2035/07/09	646	175	22,806	
	1.125% REP OF ARGENTINA	1.125	2046/07/09	72	20	2,602	
	2% REP OF ARGENTINA	2.0	2038/01/09	215	75	9,728	
	2.125% HUNGARY GOVT	2.125	2031/09/22	200	160	20,834	
	2.125% REPUBLIC OF SERBI	2.125	2030/12/01	229	171	22,231	
	2.25% SAUDI INTERNATIONAL	2.25	2033/02/02	286	243	31,588	
	2.5% REP OF ARGENTINA	2.5	2041/07/09	382	122	15,845	
	2.5% SAUDI INTERNATIONAL	2.5	2027/02/03	650	622	80,716	
	2.55% CHILE GOVT	2.55	2032/01/27	200	173	22,450	
	2.75% CHILE GOVT	2.75	2027/01/31	200	189	24,630	
	2.75% CHINA GOVT INTL BO	2.75	2039/12/03	300	257	33,336	
	3% COLOMBIA GOVT	3.0	2030/01/30	650	514	66,760	
	3% KINGDOM OF MOROCCO	3.0	2032/12/15	200	153	19,960	
	3% PERU GOVT	3.0	2034/01/15	351	292	37,971	
	3.125% HUNGARY GOVT	3.125	2051/09/21	274	184	23,925	
	3.25% MEXICAN GOVT	3.25	2030/04/16	300	270	35,052	
	3.25% REPUBLIC OF POLAND	3.25	2026/04/06	180	177	23,019	
	3.25% SAUDI INTERNATIONAL	3.25	2026/10/26	400	394	51,185	
	3.25% TURKEY GOVT	3.25	2023/03/23	200	194	25,203	

銘柄名		当期末				
		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		%		千米ドル	千米ドル	千円
国債証券	3.45% SAUDI INTERNATIONAL	3.45	2061/02/02	282	218	28,309
	3.5% MONGOLIA GOVT	3.5	2027/07/07	200	166	21,521
	3.6% PERU GOVT	3.6	2072/01/15	362	255	33,087
	3.6% REPUBLIC OF ARMENIA	3.6	2031/02/02	200	145	18,887
	3.625% FIN DEPT GOVT SHA	3.625	2033/03/10	450	385	50,028
	3.625% ROMANIA	3.625	2032/03/27	26	22	2,910
	3.7% REPUBLIC OF UZBEKIS	3.7	2030/11/25	316	249	32,400
	3.75% MEXICAN GOVT	3.75	2071/04/19	398	270	35,119
	3.75% STATE OF QATAR	3.75	2030/04/16	200	199	25,906
	3.875% COLOMBIA GOVT	3.875	2027/04/25	200	182	23,700
	3.875% COLOMBIA GOVT	3.875	2061/02/15	200	125	16,226
	3.875% KAZAKHSTAN GOVT	3.875	2024/10/14	200	202	26,220
	3.875% REP OF PANAMA	3.875	2028/03/17	300	288	37,455
	4% ROMANIA	4.0	2051/02/14	62	46	6,068
	4% STATE OF QATAR	4.0	2029/03/14	332	336	43,689
	4.125% ABU DHABI GOVT IN	4.125	2047/10/11	250	236	30,723
	4.25% KINGDOM OF BAHRAIN	4.25	2028/01/25	200	183	23,767
	4.375% GUATEMALA GOVT	4.375	2027/06/05	200	192	24,985
	4.375% REP OF URUGUAY	4.375	2027/10/27	200	204	26,492
	4.5% BOLIVIA GOVT	4.5	2028/03/20	200	163	21,174
	4.5% COLOMBIA GOVT	4.5	2029/03/15	200	179	23,209
	4.5% DOMINICAN GOVT	4.5	2030/01/30	269	226	29,330
	4.5% GUATEMALA GOVT	4.5	2026/05/03	200	194	25,279
	4.5% REP OF PANAMA	4.5	2047/05/15	300	257	33,336
	4.5% REP OF PANAMA	4.5	2063/01/19	200	162	21,052
	4.5% SAUDI INTERNATIONAL	4.5	2030/04/17	200	207	26,837
	4.5% TRINIDAD AND TOBAGO	4.5	2026/08/04	200	191	24,877
	4.625% INDONESIA GOVT	4.625	2043/04/15	350	316	41,089
	4.75% AZERBAIJAN GOVT	4.75	2024/03/18	200	198	25,756
	4.817% STATE OF QATAR	4.817	2049/03/14	395	407	52,778
	4.85% SOUTH AFRICA	4.85	2029/09/30	200	181	23,518
	4.875% TURKEY GOVT	4.875	2043/04/16	200	126	16,413
	4.975% REP OF URUGUAY	4.975	2055/04/20	143	144	18,715
	5% ECUADOR GOVT	5.0	2030/07/31	383	312	40,557
	5% REP OF COLOMBIA	5.0	2045/06/15	390	284	36,886
	5.1% REP OF URUGUAY	5.1	2050/06/18	345	353	45,874
	5.125% REP OF KAZAKHSTAN	5.125	2025/07/21	200	207	26,956
	5.125% ROMANIA	5.125	2048/06/15	56	51	6,634
	5.375% OMAN GOV INTERNTL	5.375	2027/03/08	290	285	37,023
	5.375% REP OF ZAMBIA	-	2022/09/20	200	137	17,842

銘柄名		当期末				
		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		%		千米ドル	千米ドル	千円
国債証券	5.4% REPUBLIC OF PARAGUA	5.4	2050/03/30	200	169	21,931
	5.577% EGYPT GOVT	5.577	2023/02/21	250	243	31,618
	5.6% TURKEY GOVT	5.6	2024/11/14	200	185	24,037
	5.65% SOUTH AFRICA	5.65	2047/09/27	200	154	19,994
	5.75% STATE OF QATAR	5.75	2042/01/20	250	285	37,044
	5.8% REPUBLIC OF IRAQ	5.8	2028/01/15	187	176	22,899
	5.875% EGYPT GOVT	5.875	2031/02/16	200	140	18,278
	5.875% SOUTH AFRICA	5.875	2030/06/22	200	193	25,079
	5.875% SOUTH AFRICA	5.875	2032/04/20	400	370	48,032
	6% DOMINICAN GOVT	6.0	2033/02/22	195	171	22,288
	6.1% LEBANESE GOVT	-	2022/10/04	428	39	5,177
	6.125% COLOMBIA GOVT	6.125	2041/01/18	150	129	16,789
	6.125% REPUBLIC OF NIGER	6.125	2028/09/28	200	158	20,562
	6.2% LEBANESE GOVT	-	2025/02/26	150	15	1,959
	6.2% REPUBLIC OF SRI LAN	6.2	2027/05/11	250	95	12,368
	6.25% CBB INTL SUKUK PRG	6.25	2024/11/14	750	772	100,096
	6.25% KINGDOM OF BAHRAIN	6.25	2051/01/25	200	157	20,393
	6.25% LEBANESE GOVT	-	2024/11/04	30	2	354
	6.25% OMAN GOV INTERNTL	6.25	2031/01/25	200	198	25,753
	6.35% TURKEY GOVT	6.35	2024/08/10	257	244	31,687
	6.375% LEBANESE GOVT	-	2022/12/31	333	19	2,529
	6.375% SALVADOR GOVT	6.375	2027/01/18	64	24	3,221
	6.5% BARBADOS GOVT OF	6.5	2029/10/01	51	52	6,796
	6.5% KAZAKHSTAN GOVT	6.5	2045/07/21	200	215	27,882
	6.6% LEBANESE GOVT	-	2026/11/27	340	30	3,927
	6.65% LEBANESE GOVT	-	2024/04/22	441	40	5,271
	6.65% LEBANESE REP	-	2030/02/26	605	55	7,255
	6.75% LEBANESE GOVT	-	2027/11/29	148	13	1,792
	6.75% OMAN GOV INTERNTL	6.75	2027/10/28	316	328	42,583
	6.75% REPUBLIC OF SENEGA	6.75	2048/03/13	250	184	23,982
	6.85% LEBANESE GOVT	-	2027/03/23	192	17	2,275
	6.85% REPUBLIC OF SRI LA	6.85	2025/11/03	300	115	14,974
	6.875% DOMINICAN GOVT	6.875	2026/01/29	191	197	25,550
	6.875% TURKEY GOVT	6.875	2036/03/17	43	34	4,467
	6.876% UKRAINE GOVT	6.876	2029/05/21	200	67	8,792
	6.95% REPUBLIC OF GABON	6.95	2025/06/16	200	193	25,053
	7.05% LEBANESE GOVT	-	2035/11/02	75	7	909
	7.1246% SALVADOR GOVT	7.1246	2050/01/20	150	51	6,672
	7.125% REP OF PANAMA	7.125	2026/01/29	200	220	28,546
	7.25% REPUBLIC OF KENYA	7.25	2028/02/28	200	165	21,508

銘柄名		当期末				
		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		%		千米ドル	千米ドル	千円
国債証券	7.25% TURKEY GOVT	7.25	2038/03/05	100	83	10,767
	7.3% EGYPT GOVT	7.3	2033/09/30	237	172	22,301
	7.375% JORDAN GOVT	7.375	2047/10/10	200	166	21,521
	7.375% REPUBLIC OF NIGER	7.375	2033/09/28	200	148	19,216
	7.375% UKRAINE GOVT	7.375	2032/09/25	200	69	9,072
	7.5% EGYPT GOVT	7.5	2027/01/31	300	259	33,581
	7.625% EGYPT GOVT	7.625	2032/05/29	200	149	19,320
	7.625% HUNGARY GOVT	7.625	2041/03/29	106	131	17,054
	7.65% SALVADOR GOVT	7.65	2035/06/15	20	6	812
	7.75% REPUBLIC OF GHANA	7.75	2029/04/07	200	117	15,296
	7.75% UKRAINE GOVT	7.75	2022/09/01	100	63	8,186
	7.75% UKRAINE GOVT	7.75	2024/09/01	200	75	9,811
	7.75% UKRAINE GOVT	7.75	2026/09/01	200	74	9,594
	7.875% REP OF PAKISTAN	7.875	2036/03/31	270	173	22,498
	8% JAMAICA GOVT	8.0	2039/03/15	250	298	38,661
	8.125% REPUBLIC OF GHANA	8.125	2026/01/18	200	150	19,483
	8.25% LEBANESE GOVT	-	2022/12/31	90	8	1,154
	8.25% REPUBLIC OF ANGOLA	8.25	2028/05/09	500	459	59,535
	8.25% SALVADOR GOVT	8.25	2032/04/10	54	21	2,833
	8.375% REPUBLIC OF NIGER	8.375	2029/03/24	200	172	22,408
	8.625% REPUBLIC OF GHANA	8.625	2034/04/07	216	121	15,772
	8.625% SALVADOR GOVT	8.625	2029/02/28	146	57	7,423
	8.747% REPUBLIC OF NIGER	8.747	2031/01/21	350	287	37,250
	8.75% EGYPT GOVT	8.75	2051/09/30	200	142	18,412
	8.75% REPUBLIC OF GHANA	8.75	2061/03/11	200	107	13,999
	8.97% REPUBLIC OF ZAMBIA	-	2027/07/30	200	142	18,459
地方債証券	3.9% PROVINCIA DE BUENOS	3.9	2037/09/01	104	41	5,368
特殊債券	2.25% EXPORT-IMPORT BK I	2.25	2031/01/13	200	160	20,746
(除く金融債)	3.25% EXPORT-IMPORT BK I	3.25	2030/01/15	400	353	45,839
	3.7% MDGH - GMTN BV	3.7	2049/11/07	200	175	22,750
	4.625% FONDO MIVIVIENDA	4.625	2027/04/12	154	151	19,594
	6% PERTAMINA	6.0	2042/05/03	300	295	38,350
	7.125% ESKOM HOLDINGS SO	7.125	2025/02/11	200	185	24,042
	9.625% NATIONAL POWER CO	9.625	2028/05/15	1,740	2,196	284,725
普通社債券	2.112% PETRONAS ENERGY C	2.112	2028/03/23	200	180	23,432
(含む投資法人債券)	2.25% SINOCEM OFFSHORE	2.25	2026/11/24	200	182	23,635
	2.48% PETRONAS CAPITAL L	2.48	2032/01/28	400	341	44,309
	3.25% STATE GRID EUROPE	3.25	2027/04/07	200	195	25,305
	3.5% PETRONAS CAPITAL LT	3.5	2030/04/21	200	189	24,519
	3.75% EMPRESA NACIONAL D	3.75	2026/08/05	400	376	48,836

銘柄名		当期末				
		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		%		千米ドル	千米ドル	千円
普通社債券	4.25% CODELCO INC	4.25	2042/07/17	200	169	22,004
(含む投資法人債券)	4.25% PETROLEOS MEXICANO	4.25	2025/01/15	200	191	24,783
	4.55% PETRONAS CAPITAL L	4.55	2050/04/21	200	191	24,763
	4.688% COMISION FEDERAL	4.688	2029/05/15	463	414	53,688
	5.125% AEROPUERTO INTL T	5.125	2061/08/11	200	164	21,285
	5.625% DP WORLD PLC	5.625	2048/09/25	200	190	24,698
	5.625% PETROLEOS DEL PER	5.625	2047/06/19	200	145	18,874
	5.75% KAZMUNAYGAS NATION	5.75	2047/04/19	200	170	22,079
	5.95% PETROLEOS MEXICANO	5.95	2031/01/28	85	69	9,058
	6.264% COMISION FEDERAL	6.264	2052/02/15	246	202	26,229
	6.375% PETROLEOS MEXICAN	6.375	2045/01/23	210	147	19,096
	6.45% PERTAMINA	6.45	2044/05/30	500	514	66,653
	6.875% SOUTHERN GAS CORR	6.875	2026/03/24	200	206	26,767
合計		-	-	-	-	3,999,034

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
		百万円	百万円
外国	US 5YR NOTE	-	131
	US 10YR NOTE	-	123
	US ULTRA BND	-	20

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注3) -印は組入れがありません。

■投資信託財産の構成 (2022年5月16日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	3,999,034	89.4
コール・ローン等、その他	475,431	10.6
投資信託財産総額	4,474,465	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (4,393,015千円) の投資信託財産総額 (4,474,465千円) に対する比率は98.2%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=129.65円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年5月16日現在)

項目	当期末
(A)資産	4,473,735,689円
コール・ローン等	240,847,197
公社債(評価額)	3,999,034,750
未収入金	114,058,292
未収利息	59,281,563
前払費用	7,089,066
差入委託証拠金	53,424,821
(B)負債	63,709,739
未払金	51,038,581
未払解約金	12,670,000
未払利息	81
その他未払費用	1,077
(C)純資産総額(A-B)	4,410,025,950
元本	1,281,941,716
次期繰越損益金	3,128,084,234
(D)受益権総口数	1,281,941,716口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,401円

■損益の状況

当期(自2021年5月18日 至2022年5月16日)

項目	当期
(A)配当等収益	324,599,093円
受取利息	322,170,838
その他収益金	2,489,279
支払利息	△ 61,024
(B)有価証券売買損益	△ 332,088,113
売買益	991,697,787
売買損	△ 1,323,785,900
(C)先物取引等取引損益	△ 11,133,249
取引益	51,098,330
取引損	△ 62,231,579
(D)その他費用等	△ 4,539,304
(E)当期損益金(A+B+C+D)	△ 23,161,573
(F)前期繰越損益金	4,748,634,005
(G)追加信託差損益金	101,204,002
(H)解約差損益金	△ 1,698,592,200
(I)計(E+F+G+H)	3,128,084,234
次期繰越損益金(I)	3,128,084,234

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	1,936,789,729円
期中追加設定元本額	39,395,998円
期中一部解約元本額	694,244,011円
(注2) 期末における元本の内訳	
ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド (適格機関投資家専用)	484,479,131円
ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド (毎月決算型) 為替ヘッジなしコース	773,996,777円
ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド (毎月決算型) 為替ヘッジコース	23,465,808円
期末元本合計	1,281,941,716円
(注3) 1口当たり純資産額	3.4401円

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(D)その他費用等**にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で**(H)解約差損益金**とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はありません。